

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧（21名）

委員長	徳茂 雅之（自民）	有村 治子（自民）	塩村 あやか（立憲）
理事	太田 房江（自民）	磯崎 仁彦（自民）	杉尾 秀哉（立憲）
理事	上月 良祐（自民）	古賀 友一郎（自民）	高瀬 弘美（公明）
理事	江崎 孝（立憲）	高野 光二郎（自民）	柴田 巧（維新）
理事	浜田 昌良（公明）	山田 太郎（自民）	高木 かおり（維新）
理事	磯崎 哲史（民主）	山谷 えり子（自民）	市田 忠義（共産）
	赤池 誠章（自民）	石川 大我（立憲）	田村 智子（共産）

（会期終了日 現在）

（1）審議概観

第208回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出8件（うち本院先議1件）及び衆議院提出2件（内閣委員長提出1件）の合計10件であり、いずれも可決した。また、本委員会付託の請願19種類217件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

警察法の一部を改正する法律案は、最近におけるサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化に鑑み、国家公安委員会及び警察庁の所掌事務に重大サイバー事案に対処するための警察の活動に関する事務等を追加するとともに、警察庁が当該活動を行う場合における広域組織犯罪等に対処するための措置に関する規定を整備するほか、警察庁の組織について、サイバー警察局を設置する等の改正を行おうとするものである。

委員会においては、国境を越えた重大サイバー事案への対応、重大サイバー事案の内容及び捜査等の在り方、国家公安委員会による警察庁の厳正な管理等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の令和3年8月10日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の期末手当の額の改定を行おうとするものである。

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の期末手当の額の改定を行おうとするものである。

国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案は、人事院の令和3年8月10日付けの意見の申出に鑑み、一般職の国家公務員及び防衛省の職員について育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、行政執行法人の非常勤の職員について介護休業の取得要件を緩和しようとするものである。

委員会においては、3法律案を一括して議題とし、人事院勧告を踏まえた今回の給与改定の在り方、国家公務員が育児休業を取得しやすい環境整備、国家公務員の人材確保策等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、一般職給与法等改正案は多数をもって、特別職給与法等改正案及び国家公務員育児休業法等改正案は全会一致をもって、いずれも原案どおり可決された。

道路交通法の一部を改正する法律案は、最近における道路交通をめぐる情勢等に鑑み、特定自動運行に係る許可制度を創設するとともに、特定小型原動機付自転車及び遠隔操作型小型車の交通方法等に関する規定並びに特定免許情報の個人番号カードへの記録に関する規定の整備等を行おうとするものである。

委員会においては、電動キックボード等の試乗・展示を視察したほか、特定小型原動機付自転車に係る安全性の確保、特定自動運行中の事故における責任の在り方、運転免許証と個人番号カードの一体化の推進及びその妥当性等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案は、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、安全保障を確保するためには、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止する重要性が増大していることに鑑み、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するため、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針を策定するとともに、特定重要物資の安定的な供給の確保及び特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度並びに特定重要技術の開発支援及び特許出願の非公開に関する制度を創設しようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取し、経済産業委員会との連合審査会を行ったほか、内閣総理大臣の出席を求め、質疑を行った。

委員会の質疑においては、経済安全保障の定義、事業者の経済活動の自由と規制措置とのバランス、特定重要物資を供給する事業者に対する支援の在り方、基幹インフラの事前審査の対象を14分野とした理由、官民技術協力の具体的な内容、特許出願の非公開制度の対象となる技術分野等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

こども家庭庁設置法案は、こども家庭庁を内閣府の外局として設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定めようとするものである。

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案は、こども家庭庁設置法の施行に伴い、関係法律について、所要の規定の整備を行おうとするものである。

こども基本法案は、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、基本理念を定めること等により、こども施策を総合的に推進しようとするものである。

委員会においては、3法律案を一括して議題とし、設置法案及び整備法案について野田国務大臣から、基本法案について発議者から、それぞれ趣旨説明を聴取した後、厚生労働委員会との連合審査会を行い、参考人から意見を聴取したほか、内閣総理大臣の出席を求めるとともに、野田国務大臣及び発議者等に対して質疑を行った。

委員会の質疑においては、子供政策の司令塔としてのこども家庭庁の在り方、教育行政

を始めとした関係府省庁との連携、児童の権利に関する条約との関係、子供の意見の聴取及び政策への反映の方法、困難を抱える子供や家庭への支援に係ることも家庭庁の役割、子供に関するデータ活用の在り方、子供に関する予算の拡充及び安定財源の確保等について議論が行われた。

なお、審査に先立ち、子育て関連施設等の視察を行った。

討論の後、順次採決の結果、3法律案はいずれも多数をもって原案どおり可決された。なお、設置法案及び整備法案の2法律案並びに基本法案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案は、性行為映像制作物の出演者に重大な被害が生じていることに鑑み、被害の防止を図るとともに、被害者を救済するための措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長代理より趣旨説明を聴取した後、差止請求権を始めとする本法律案の規定の適用範囲、被害の未然防止・救済に向けた周知啓発及び支援の在り方等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月3日、内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針及び令和4年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について松野国務大臣から所信及び説明を聴取し、警察行政、領土問題、国家公務員制度及び海洋政策の基本方針及び令和4年度警察庁関係予算について二之湯国務大臣から所信及び説明を聴取した。また、行政改革及び規制改革の基本方針について牧島国務大臣から、少子化対策、男女共同参画、女性活躍、こども政策及び孤独・孤立対策の基本方針について野田国務大臣から、経済再生、新しい資本主義、新型コロナ対策・健康危機管理、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針について山際国務大臣から、経済安全保障、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針について小林国務大臣から、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会及びワクチン接種推進の基本方針について堀内国務大臣から、国際博覧会、共生社会、食品安全、クールジャパン戦略及び知的財産戦略の基本方針について若宮国務大臣からそれぞれ所信を聴取し、一般職の職員の給与についての報告及び勧告等並びに令和4年度人事院業務概況及び関係予算について川本人事院総裁から説明を聴取した。

3月8日、大臣の所信等に対し、孤独・孤立問題の現状、認識及び対策についての野田大臣の見解、養護老人ホーム及び軽費老人ホーム職員の処遇改善の必要性、臓器移植に係る機材の円滑な航空機輸送の実現に向けた取組、関係省庁が連携して我が国の芸術文化発信の場として北の丸公園を中心としたエリアの魅力を高めていく必要性、日本学術会議の在り方に関する政府取りまとめに向けての小林大臣の見解、子どもの健全育成のための体験活動の重要性、18歳及び19歳の女性が強要されたAV出演契約の取消しのための対策の検討、乳がん検診受診率の向上のための痛みのない検診の拡充や検診費用の援助に係る見解、就職氷河期世代への支援の継続及び拡充に向けた山際大臣の決意、まん延防止等重点措置

の解除が感染者数の反動増につながるリスク及び同措置の効果を政府として検証する必要性に対する山際大臣の見解、保育士・幼稚園教諭等处遇改善臨時特例事業により保育士等の月額給与を9千円引き上げるとの政府目標が実現されないことについての野田大臣の見解、岐阜県警察大垣警察署による個人情報の第三者提供事案をめぐる岐阜地裁の違法判決を受け二之湯国家公安委員長が警察を指導する必要性、ウクライナ情勢を踏まえた経済安全保障の重要性についての小林大臣の所見、行政手続における押印義務廃止に関する政府による取組の進捗状況、子ども政策におけるEBPMの重要性についての野田大臣の認識、地域女性活躍推進交付金のつながりサポート型の予算執行率が低い理由、地域女性活躍推進交付金を活用した単年度にとどまらない中長期的支援及び事業の民間委託の必要性、中小企業における障害者雇用促進の現状及び支援策、武力攻撃事態を想定し閣僚が参加する訓練を実施することについての松野官房長官の見解、存立危機事態や重要影響事態における住民避難に対応できるよう国民保護法を改正する必要性、ディスインフォメーション（偽情報）対策の強化に向けた取組、経済安全保障担当大臣と関係大臣との連携及び役割分担の具体的イメージ、経済安全保障について幅広い範囲で法律として定めて取り組んでいくとの考え方に対する小林大臣の所見、知的財産分野での国際標準化の推進における経済安全保障担当大臣と知的財産戦略特命担当大臣との役割分担、新型コロナウイルスワクチン接種と健康被害の因果関係の認定の更なる促進に対する堀内大臣の見解、国立大学法人及び国立研究開発法人の研究力低下の原因が国の科学技術政策及び大学政策にあるとの指摘に対する小林大臣の見解、無期転換ルールの適用を回避するための研究者の雇止めをさせないよう理化学研究所を指導する必要性等の諸問題について質疑を行った。

3月16日、予算委員会から委嘱された令和4年度内閣予算等の審査を行い、ディスインフォメーション（偽情報）対策の在り方、インテリジェンス機能の強化に向けた情報収集体制、専門人材育成、情報提供義務に関する政府の見解、サイバー犯罪・サイバー攻撃に対処するための継続的な体制強化の必要性、新しい資本主義における男女共同参画の取組、多子世帯への経済的支援及び少子化対策の財源の在り方に関する野田大臣の見解、スーパーシティの実現に向けた国家戦略特別区域の指定の決定が大阪・関西万博に向けた大きな前進となることへの若宮大臣の意気込み、成年年齢の引下げに伴う18歳及び19歳の女性のAV出演強要問題に対する緊急の法的対応の必要性、ILO第105号条約の締結承認を求めるに至った経緯、国家公務員の自律的労使関係制度に関する検討状況、燃料価格高騰への対策として激変緩和措置だけでなくトリガー条項の発動を合わせて実施する必要性、サイバー空間への脅威に対する警察庁の今後の取組、行政改革・規制改革に取り組む意義、目的、ロシアとの経済分野の協力に関して民間事業者が関係する事業も含め、政府事業を全面的に見直す必要性、保育所等に対する年1回以上の実地検査義務付けに係る法令上の規定を削除しようとする理由、保育所への実地監査に係る規制緩和の認定こども園への波及と政府が目指すこどもまんなか社会の実現との整合性に対する野田大臣の見解、経済安全保障推進法案における特定重要技術の開発支援制度が研究者に及ぼす影響、新たな日本版SBIR（中小企業技術革新）制度の展開、新しい資本主義を踏まえたスタートアップ創出に向けた山際大臣の決意等の諸問題について質疑を行った。

3月31日、成年年齢引下げに伴ういわゆるAV出演強要問題への法的措置の必要性、デ

デジタル原則を踏まえた規制の一括見直しを実施する目的、性差のないダイバーシティ社会の推進に関する野田大臣の見解、保育分野における公定価格の改善及び保育士配置基準の見直しの必要性等の諸問題について質疑を行った。

4月7日、博士号取得者が活躍できる国家公務員制度の在り方、自律的労使関係制度導入についての検討を推進する必要性、機動性の観点から見た我が国のオミクロン株に対する水際措置の評価、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を公共調達において加点評価する取組の現状及び国土交通省における更なる拡充の必要性、規制の一括見直しを通じた行政手続コストの削減の重要性に対する牧島大臣の認識、LGBTに関する施策の所管大臣及びその取組状況、不妊治療に係る政府の支援、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を踏まえた総合的な対応方針を策定する必要性等の諸問題について質疑を行った。

5月12日、子育て関連施設に関する実情を調査し、もって本委員会に付託を予定されることも家庭庁設置法案等の審査に資するため、東京都に視察を行った。

5月17日、マンションの修繕積立金の積立てについて段階増額積立方式から均等積立方式への転換を促進する必要性、沖縄基地負担軽減の在り方に対する松野大臣の見解、国民保護法に基づく国民保護体制の現状と課題、子育て家庭への政府による家事サービス支援の必要性、円安による企業規模間の業績格差の拡大が更に懸念される中での新しい資本主義の実現に向けた道筋、ウイズコロナ・アフターコロナにおけるマスク着用についての政府の見解、警察として最先端技術を活用できる人材の確保、育成を図る必要性、非正規雇用研究者の増加及び雇止めが国の研究力に及ぼす影響等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年3月3日(木) (第1回)

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件及び令和4年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について松野国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 警察行政、領土問題、国家公務員制度及び海洋政策の基本方針に関する件及び令和4年度警察庁関係予算に関する件について二之湯国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 行政改革及び規制改革の基本方針に関する件について牧島国務大臣から所信を聴いた。
- 少子化対策、男女共同参画、女性活躍、子ども政策及び孤独・孤立対策の基本方針に関する件について野田国務大臣から所信を聴いた。
- 経済再生、新しい資本主義、新型コロナ対策・健康危機管理、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について山際国務大臣から所信を聴いた。
- 経済安全保障、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件について小林国務大臣から所信を聴いた。
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会及びワクチン接種推進の基本方針に関する件について堀内国務大臣から所信を聴いた。
- 国際博覧会、共生社会、食品安全、クールジャパン戦略及び知的財産戦略の基本方針に関する件について若宮国務大臣から所信を聴いた。

- 一般職の職員の給与についての報告及び勧告等に関する件及び令和4年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について川本人事院総裁から説明を聞いた。

○令和4年3月8日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件、警察行政、領土問題、国家公務員制度及び海洋政策の基本方針に関する件、行政改革及び規制改革の基本方針に関する件、少子化対策、男女共同参画、女性活躍、こども政策及び孤独・孤立対策の基本方針に関する件、経済再生、新しい資本主義、新型コロナ対策・健康危機管理、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、経済安全保障、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会及びワクチン接種推進の基本方針に関する件、国際博覧会、共生社会、食品安全、クールジャパン戦略及び知的財産戦略の基本方針に関する件及び令和4年度人事院業務概況に関する件について野田国務大臣、松野内閣官房長官、小林国務大臣、山際国務大臣、二之湯国家公安委員会委員長、牧島国務大臣、若宮内閣府特命担当大臣、堀内国務大臣、磯崎内閣官房副長官、新妻復興副大臣、大野内閣府副大臣、田中文部科学副大臣、泉田国土交通大臣政務官、島村厚生労働大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官、高橋文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君(自民)、山谷えり子君(自民)、塩村あやか君(立憲)、杉尾秀哉君(立憲)、高瀬弘美君(公明)、高木かおり君(維新)、柴田巧君(維新)、磯崎哲史君(民主)、田村智子君(共産)

○令和4年3月16日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和四年度一般会計予算(衆議院送付)
令和四年度特別会計予算(衆議院送付)
令和四年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(国会所管)について岡田衆議院事務総長、岡村参議院事務総長、吉永国立国会図書館長、鈴木裁判官弾劾裁判所事務局長及び中村裁判官訴追委員会事務局長から説明を聞き、
(会計検査院所管)について森田会計検査院長から説明を聞いた後、
(皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管(デジタル田園都市国家構想関係経費を除く)及び内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費、地方創生関係経費、消費者委員会関係経費を除く)、知的財産戦略推進事務局、科学技術・イノベーション推進事務局、健康・医療戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会))について松野内閣官房長官、二之湯国務大臣、山際国務大臣、野田内閣府特命担当大臣、若宮国務大臣、牧島国務大臣、小林国務大臣、佐藤厚生労働副大臣、細田経済産業副大臣、高村財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

柴田巧君(維新)、太田房江君(自民)、江崎孝君(立憲)、磯崎哲史君(民主)、田村智子君(共産)、浜田昌良君(公明)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和4年3月24日(木) (第4回)

- 警察法の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付)について二之湯国家公安委員会委員

長から趣旨説明を聞いた。

○令和4年3月29日(火) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○警察法の一部を改正する法律案(閣法第2号)(衆議院送付)について二之湯国家公安委員会委員長、磯崎内閣官房副長官、小田原外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

古賀友一郎君(自民)、石川大我君(立憲)、浜田昌良君(公明)、磯崎哲史君(民主)、高木かおり君(維新)、田村智子君(共産)

(閣法第2号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年3月31日(木) (第6回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○成年年齢引下げに伴ういわゆるアダルトビデオ出演強要問題への法的措置の必要性に関する件、デジタル原則を踏まえた規制の一括見直しに関する件、障害者の雇用促進を始めとしたダイバーシティ社会の推進に関する件、保育分野における公定価格の改善及び保育士配置基準の見直しの必要性に関する件等について松野内閣官房長官、野田内閣府特命担当大臣、牧島内閣府特命担当大臣、山際内閣府特命担当大臣、津島法務副大臣、小林デジタル副大臣、深澤厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

塩村あやか君(立憲)、磯崎哲史君(民主)、高木かおり君(維新)、田村智子君(共産)

○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)

国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)

以上3案について二之湯国務大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和4年4月5日(火) (第7回)

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)

国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)

以上3案について二之湯国務大臣、大野内閣府副大臣、大家財務副大臣、川本人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

有村治子君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、高瀬弘美君(公明)、磯崎哲史君(民主)、柴田巧君(維新)、田村智子君(共産)

(閣法第7号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

(閣法第8号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

(閣法第9号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

○令和4年4月7日(木) (第8回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○博士号取得者の積極的な登用のための国家公務員制度の在り方に関する件、自立的労使関係制度導入についての検討に関する件、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策に関する件、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を公共調達において加点評価する制度による効果に関する件、規制の一括見直しを通じた行政手続コストの削減についての取組に関する件、LGBTをめぐる政府の取組とその推進体制に関する件、不妊治療に係る政府の支援に関する件、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を踏まえた総合的な対応方針を策定する必要性に関する件等について二之湯国務大臣、小林内閣府特命担当大臣、松野内閣官房長官、牧島内閣府特命担当大臣、若宮国務大臣、山際国務大臣、木原内閣官房副長官、磯崎内閣官房副長官、大野内閣府副大臣、古賀厚生労働副大臣、赤池内閣府副大臣、中山国土交通副大臣、小林デジタル副大臣、田畑総務副大臣、津島法務副大臣、鈴木外務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、川本人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

有村治子君(自民)、江崎孝君(立憲)、高瀬弘美君(公明)、浜田昌良君(公明)、磯崎哲史君(民主)、石川大我君(立憲)、高木かおり君(維新)、田村智子君(共産)

○**道路交通法の一部を改正する法律案(閣法第52号)**について二之湯国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○令和4年4月12日(火) (第9回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**道路交通法の一部を改正する法律案(閣法第52号)**について二之湯国家公安委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

高野光二郎君(自民)、森屋隆君(立憲)、浜田昌良君(公明)、磯崎哲史君(民主)、高木かおり君(維新)、田村智子君(共産)

(閣法第52号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年4月14日(木) (第10回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案(閣法第37号)(衆議院送付)**について小林国務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、磯崎内閣官房副長官、大野内閣

府副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、太田房江君（自民）、石川大我君（立憲）、江崎孝君（立憲）、浜田昌良君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、大門実紀史君（共産）

○令和4年4月19日（火）（第11回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について小林国務大臣、磯崎内閣官房副長官、大野内閣府副大臣、鬼木防衛副大臣、田中文字科学副大臣、細田経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山谷えり子君（自民）、青山繁晴君（自民）、小沼巧君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、浜田昌良君（公明）、磯崎哲史君（民主）、高木かおり君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年4月21日（木）（第12回）

- 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公立大学法人熊本県立大学理事長 白石隆君
一般社団法人日本経済団体連合会常務理事 原一郎君
名古屋経済大学名誉教授 坂本雅子君

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、石川大我君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、田村智子君（共産）

また、同法律案について経済産業委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○令和4年4月26日（火）

内閣委員会、経済産業委員会連合審査会（第1回）

- 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について小林国務大臣、萩生田経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、小沼巧君（立憲）、河野義博君（公明）、矢田わか子君（民主）、東徹君（維新）、岩淵友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和4年4月26日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について小林国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、浜田昌良君（公明）、磯崎哲史君（民主）、高木かおり君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年4月28日（木）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について岸田内閣総理大臣、小林国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

・質疑

〔質疑者〕

江崎孝君（立憲）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、田村智子君（共産）

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

太田房江君（自民）、小沼巧君（立憲）、浜田昌良君（公明）、磯崎哲史君（民主）、高木かおり君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年5月10日（火）（第15回）

○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第37号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和4年5月17日（火）（第16回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○マンションの修繕積立金の積立方式に関する件、沖縄基地負担軽減に関する件、国民保護法に基づく国民保護体制の現状と課題に関する件、子育て家庭への家事サービスに対する政府の支援に関する件、円安による企業規模間の業績格差の拡大が更に懸念される中で新しい資本主義の実現に関する件、コロナ禍におけるマスク着用についての政府の見解に関する件、犯罪捜査に資する最先端技術の活用に関する件、非正規雇用研究者の増加及び雇止めが国の研究力に及ぼす影響に関する件等について松野国務大臣、野田内閣府特命担当大臣、山際国務大臣、小林国務大臣、二之湯国家公安委員会委員長、鬼木防衛副大臣、赤池内閣府副大臣、加藤国土交通大臣政務官、宗清内閣府大臣政務官、高橋文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

塩村あやか君（立憲）、石川大我君（立憲）、山谷えり子君（自民）、高瀬弘美君（公明）、浜田昌良君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年5月19日（木）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

以上両案について野田国務大臣から趣旨説明を聴き、

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員加藤勝信君から趣旨説明を聴いた後、

こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）

以上3案について発議者衆議院議員加藤勝信君、同木原稔君、野田国務大臣、宮路内閣府大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、古賀友一郎君（自民）、打越さく良君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、磯崎哲史君（民主）、高木かおり君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年5月24日（火）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）

以上3案について発議者衆議院議員加藤勝信君、同鈴木隼人君、同木原稔君、同塩崎彰久君、同勝目康君、同中野洋昌君、野田国務大臣、池田文部科学副大臣、津島法務副大臣、古賀厚生労働副大臣、山田デジタル大臣政務官、宮路内閣府大臣政務官、宗清内閣府大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、宮沢由佳君（立憲）、石川大我君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、田村智子君（共産）

また、3案について厚生労働委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○令和4年6月2日（木）

内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）

以上3案について発議者衆議院議員加藤勝信君、野田国務大臣、後藤厚生労働大臣、池田文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

比嘉奈津美君（自民）、打越さく良君（立憲）、川田龍平君（立憲）、竹谷とし子君（公明）、田村まみ君（民主）、石井苗子君（維新）、倉林明子君（共産）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和4年6月2日（木）（第19回）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）

以上3案について発議者衆議院議員工藤彰三君、同鈴木英敬君、野田国務大臣、池田文部科学副大臣、岡本財務副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、塩村あやか君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、磯崎哲史君（民主）、高木かおり君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年6月7日（火）（第20回）

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）

以上3案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

杏林大学客員教授

ルーテル学院大学客員教授

前三鷹市長 清原慶子君

明石市長 泉房穂君

名古屋大学名誉教授

愛知工業大学教授 中嶋哲彦君

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、石川大我君（立憲）、浜田昌良君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年6月10日（金）（第21回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）

以上3案について発議者衆議院議員加藤勝信君、同勝目康君、同塩崎彰久君、同木原稔君、野田国務大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

江崎孝君（立憲）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、田村智子君（共産）

○令和4年6月14日（火）（第22回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○こども家庭庁設置法案（閣法第38号）（衆議院送付）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）

こども基本法案（衆第25号）（衆議院提出）

以上3案について岸田内閣総理大臣に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、塩村あやか君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柴田巧君（維新）、田村智子君（共産）

（閣法第38号）

賛成会派 自民、公明、民主

反対会派 立憲、維新、共産

（閣法第39号）

賛成会派 自民、公明、民主

反対会派 立憲、維新、共産

(衆第25号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

なお、こども家庭庁設置法案(閣法第38号)(衆議院送付)及びこども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第39号)(衆議院送付)について、

こども基本法案(衆第25号)(衆議院提出)について、それぞれ附帯決議を行った。

- 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案(衆第43号)(衆議院提出)について提出者衆議院内閣委員長代理上川陽子君から趣旨説明を聴き、同山下貴司君、同森山浩行君、同山井和則君、同上川陽子君、同國重徹君、同足立康史君、同宮崎政久君及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

塩村あやか君(立憲)、佐々木さやか君(公明)、梅村聡君(維新)、倉林明子君(共産)

(衆第43号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和4年6月15日(水)(第23回)

- 請願第17号外216件を審査した。

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。